

2013年11月27日  
No.2013-033

## 数字を追う～物価動向を入り口として探る日本経済の課題

…低価格競争～コスト・賃金抑制～デフレから垣間見える付加価値を生む力・イノベーションの不足  
調査部 主席研究員 吉本澄司

### 《要 点》

- ◆ この30年あまりの間に、消費者物価の動きはディスインフレ、さらにはデフレへと進んできた。需要が弱含む下での販売促進策として、人件費を含むコスト削減の強化による価格引き下げが行われ、ディスインフレ局面では財が中心であった価格低下は、デフレ進行とともにサービスにも広がった。最近の数か月を見れば、コアCPIが連続して上昇し、構成項目の動きでも価格下落の品目数が減少傾向、上昇が増加傾向となっているように、数字の上では、デフレ脱却に向けた動きが生じている。ただし、原燃料価格上昇の影響が大きく、海外への実質所得流出を伴っているため、単純に好ましい動きとは言いにくい。
- ◆ 最近のもう一つのトピックである賃金引き上げに関連して、所得（賃金引き上げ）が先か成長が先かという争点が入り込みにくい輸出に着目すると、その生産連鎖においては、近年、雇用者所得比率と利益率が共に低下し、“下がり方の差”によって労働と資本の分配率が動いている。数字上は原燃料価格の上昇などにより中間投入比率が上がっているためであるが、生産品の価格を、付加価値が十分得られるような水準に設定できていないためでもある。これまでわが国は、製造業からリーディング産業が生まれて発展してきたが、最近の円高修正の動きにもかかわらず、輸出の勢いが力強さを欠いていることなど、製造業の競争力が衰えている可能性を窺わせる状況がみられる。この懸念を払拭できるような動き（イノベーション）が出てきてこそ、持続的な経済成長実現の条件が一つ整うことになる。
- ◆ 持続的な経済成長は、単なる賃金引き上げではなく、イノベーションを反映した商品による国内・海外市場での需要確保、さらには、これにより増加した付加価値の雇用者所得への適切な分配を通じた家計消費支出増加という好循環によって達成されるのが望ましい。また、デフレ脱却は、人件費や原燃料費などの生産コスト上昇がもたらす物価上昇圧力を通じてではなく、持続的な経済成長によって需給ギャップが緩和された条件下での価格形成の中で解消されていくのが望ましい。

本件に関するご照会は、調査部・主席研究員・吉本澄司宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-5327

Mail: yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp

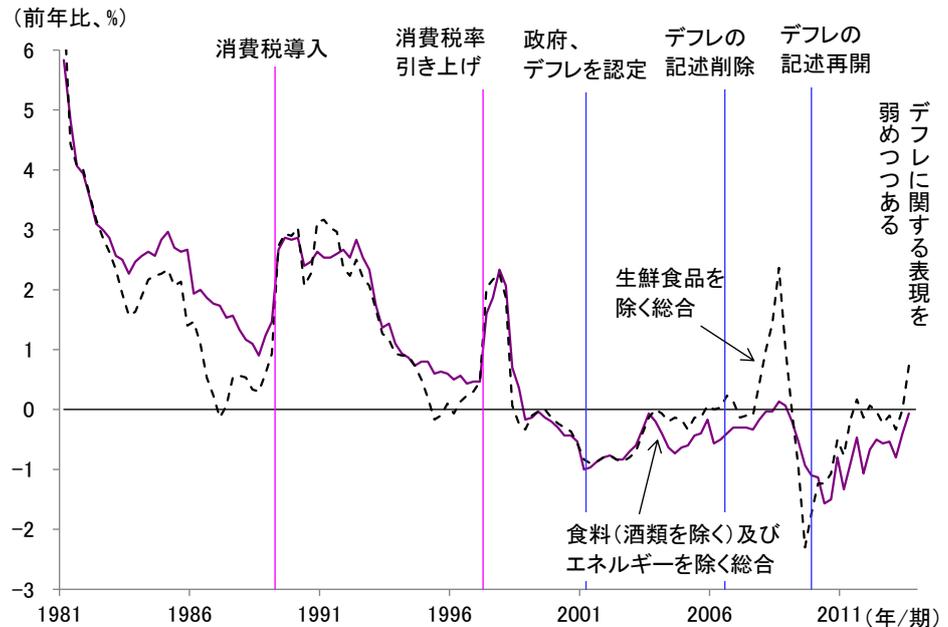
## 1. はじめに

下落基調が続いてきた消費者物価の動きに、変化の兆しがみられる。生鮮食品を除く総合（いわゆるコア CPI）は、6月以降4か月連続で上昇した。「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」（いわゆるコアコア CPI）がまだマイナスであることが示唆しているように、消費者物価の上昇にはエネルギー関係の寄与が大きい面はあるが、エネルギーを含まないコアコア CPI のマイナス幅も縮小してきている（図表1）。

類似した動きは2006年から2008年にかけても観察されたが、最近の特徴として、賃金抑制をデフレの一因とみなす考え方や、景気回復を後押しする期待などに基づいて、賃金引き上げが論じられている。

本稿では、物価動向の観察を入り口として、生産コストとしての人件費や、付加価値の分配における雇用者所得の動向なども絡めて、日本経済の課題を考察する。

（図表1）消費者物価（変化率）の長期的推移



（資料）総務省統計局 HP

（注1）四半期平均。直近は2013年7～9月期。

（注2）2001年3月16日開催の「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」の配布資料で、日本経済は緩やかなデフレにあるという趣旨の説明が記載された。2006年7月に「月例経済報告」からデフレの文言が落ちたが、2009年11月から再び記載された。

## 2. モノからサービスへ広がった価格低下により強まったデフレ傾向

デフレは、1990年代後半から、日本経済を巡る争点であった。ただし、より長期的に見れば、インフレ抑制が課題だった時期や、変化率ではなく、水準としての物価高、内外価格差の是正が論じられた時期もあった。そこで、まず議論の前提として、この30年あまりの消費者物価の動きを押さえる。

図表1の左端の1981年1～3月期は、第二次石油危機の影響によるインフレが終息に向かっていた時期であり、消費者物価上昇率（前年比）が5%超となった最後の四半期であった。

その後1990年代までは、一次産品価格の安定、円高の進行などが、原燃料コストの軽減、輸入製品の値下がりにつながったほか、経済成長が鈍化して需給ギャップが拡大傾向となったため、消費税の導入・引き上げ時など特殊な例を除けば、物価上昇率は縮小方向（プラス幅縮小）となり、ディスインフレの局面となった。

さらに1998、1999年頃から、物価の下落（マイナス）が定着し始め、デフレ局面へ進んだ。

このような物価動向、すなわち物価指数の動きの背後で、各構成目目の価格（暦年ベース）の動きにも変化が起きた。

消費者物価指数を構成する品目とそのウエイトは、家計の消費構造の変化を指数に適切に反映するために、定期的に見直されている。現在の2010年基準では583品目<sup>1</sup>、うち「生鮮食品を除く総合」に該当するのは521品目である。例えば、2013年9月には521品目のうち224品目が前年同月比上昇、231品目が下落であった（残りの品目は価格の変化なし）<sup>2</sup>。

図表2では、30年あまりの消費者物価（生鮮食品を除く総合）の動きを、前述のような構成品の価格変化という観点で整理した。

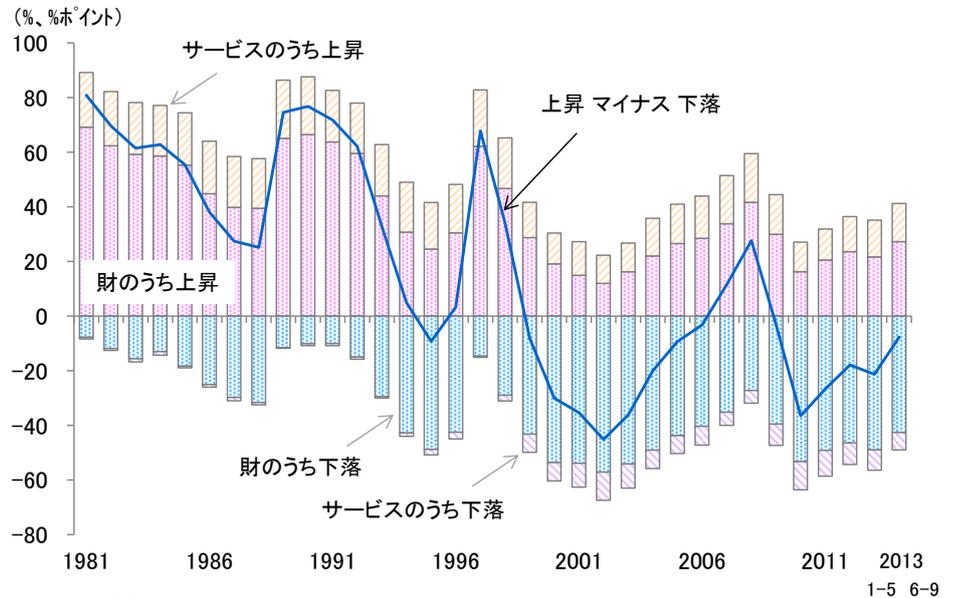
それによれば、1981年当時は、価格が低下する財は例外的な存在であったが、その後のディスインフレの局面では、価格上昇の財の割合が低くなり、価格下落の割合が高くなっていった。他方、この段階では、まだサービス価格に下落の動きはほとんど見られなかった。

財で価格低下の動きが広がった1980年代半ば以降の10年あまりは、物価の変化率（インフレ）から物価の水準（内外価格差）に関心が移った時期に当たる（図表3）。

物価上昇率は小幅となり（ディスインフレ）、インフレの抑制に苦心した時代は遠のいていった。

反面、円高によってドル換算の数字

（図表2）消費者物価（生鮮食品を除く総合）調査品目の価格動向

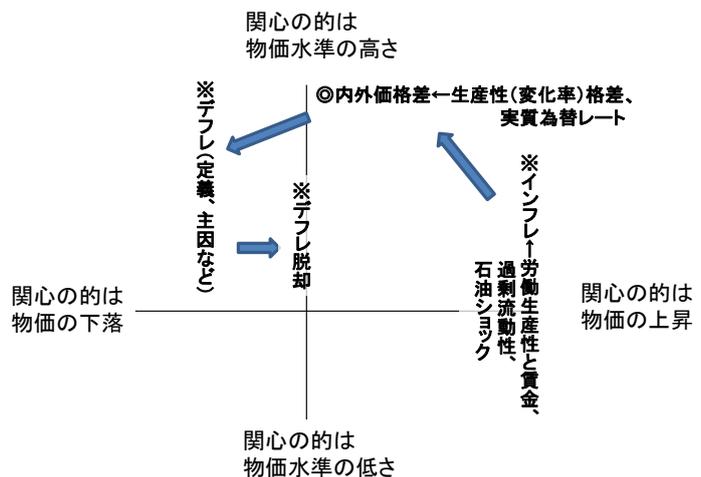


（資料）総務庁統計局 HP

（注1）基準改定（1980年基準から2010年基準まで）によって対象品目数が変わるため、「生鮮食品を除く総合」の該当品目全体に対する構成比で表している。

（注2）1981～2012年は年平均の上昇・下落による。2013年は、CPI（生鮮食品を除く総合）が前年比プラスとなっている6～9月と、それ以前の1～5月に分けて表示している。

（図表3）物価を巡る論点の変遷



（注）論点が物価水準の場合には◎、変化率の場合には※を付した。

<sup>1</sup> 沖縄県のみで調査する5品目を除く。

<sup>2</sup> 下落している品目数の方がまだ多い反面、これらを加重平均した指数が前年比プラスになっているのは、ガソリン（9月の前年比9.0%）や電気代（同7.6%）のように上昇率とウエイトが高く、プラス方向への寄与度が大きい品目があるためである。ただし、1年前（2012年9月、物価はマイナス0.1%）には、上昇が191品目に対して下落は266品目であったので、品目別の動きにも変化が生じつつある。

が膨らみ、計算上、国際比較における所得水準が非常に高くなったにもかかわらず、生活の豊かさを実感できないのは、わが国の物価水準が主要国に比べて割高で、実質所得が引き下げられているためであるという見方から、内外価格差の問題に関心が集まった。

わが国と主要国との間の内外価格差が大きかった背景としては、①一般に貿易財（主に製造業の商品）と非貿易財（サービスなど主に非製造業の商品）の間に生産性上昇率格差が生じやすい上に、②当時のわが国では、市場競争を制約するような各種規制・慣行が存在し、非貿易財の低生産性が改善されにくい状況であったこと、③円レートが購買力平価で説明可能な動きを超えて大幅に円高方向に動いたこと、などがあげられる。

このため、政策課題として、②に関して、生産性向上を阻害している経済的規制を見直して競争政策を推進し、内外価格差の縮小、実質所得の改善をはかり、生活の豊かさを実感できるようにする必要性が強調された。

このように、デフインフレの局面では、物価の変化率から水準へと論点に移り、サービスなど非貿易財で顕著な内外価格差を縮小させようという動きが強まった。ただし、この時期に価格低下の動きが広がったのは、サービスではなく、前述のとおり、財においてであった。

これに対して、サービス分野において価格低下が広がる動きは、デフインフレからデフレへの局面進行と並行して起きた。

消費税率引き上げ（1997年4月）の影響で財・サービスともに一過性の価格上昇が生じた一方で、消費税率引き上げを含む財政面からの需要ショックによって始まった景気後退は、直後に起きたアジア通貨危機や金融危機の影響と一体化して、それまでより深刻な不況に発展し、需要の顕著な減退によって広範囲の品目に価格低下圧力が強まることとなった。

物価が持続的に下落していることを以て政府がデフレを認定したのは2001年3月であったが、物価下落が定着し始めたのは1998年下期ないしは1999年上期頃であり、サービスにおいて価格が下落する品目数が増えたのも同じ頃である<sup>3</sup>。調査品目全体を左右しているのは財の動きであるが、サービスで価格が低下する品目が増えたことの寄与により、財・サービスを合わせた調査品目全体の「上昇 マイナス 下落」は10～15%ポイント程度、下方にシフトして変動するようになった（前掲図表2）。

このような価格低下の広がりや、表面的には物価水準の高さの是正が進んだ結果のように見えるが、価格低下の背景や要因などもあわせて見れば、サービスなど非貿易部門の生産性上昇を通じた内外価格差の縮小、実質所得の改善という目指すべき変化よりも、需要が弱含む下での販売促進策として、人件費を含むコスト削減の強化による価格引き下げという側面が色濃く出たと考えられる。

人件費に関しては、「平成景気」の負の遺産であった「三つの過剰」<sup>4</sup>への対応として、雇用者数、賃金・報酬などの軽減や調整の機動性を図る動きが積み重ねられてきたことが数字に表

<sup>3</sup> 図表2では暦年平均で価格上昇・低下を分けているため、サービスの価格低下の動きは1999年から広がっている。

<sup>4</sup> 雇用の余剰（企業収益では人件費の重荷）は、設備や負債の余剰と共に「三つの余剰」の一つであった。

れ始めたという背景があったが、それに不況下での一段のコスト削減強化方針が重なって、勢いが加速された。

また、一次産品価格が落ち着いていた 1990 年代と異なり、2000 年代に入ってから、新興国経済の発展と需要増大を背景に、原油や鉱産物、穀物など様々な一次産品が高騰するようになり、輸入原燃料価格が上昇する環境下でコスト抑制を迫られるという困難も生じた。これを別の側面から見れば、交易条件の悪化によって国内から海外への所得流出が起きたことになるが、コスト削減の一環として人件費抑制が行われることにより、雇用者所得にも影響が及んだ。

一方で、近年では、既に述べたように、このような人件費抑制をデフレの一因とみなす考え方のほか、デフレ脱却だけでなく景気回復の支えとしても賃金引き上げが論じられている。ただし、概観したように、人件費の動向の背後には、さまざまな要因、経緯があるため、この間の動きを的確に把握しておく必要があるだろう。

### 3. 最終需要別の生産波及における生産コスト動向の比較

この 30 年あまりの間に、物価の動きはディスインフレ、さらにはデフレへと進んできた。以下では、既に述べた情勢変化を踏まえ、併せて賃金を取り巻く環境とも絡めて、産業連関表によって生産コスト構造の動向を探る<sup>5</sup>。

生産コストは、原材料費、光熱費、輸送費、広告宣伝費などを包含すると考えられる中間投入等の比率<sup>6</sup>（以下、単に中間投入比率）と、原価や販管費に含まれる人件費の動きを表すと考えられる雇用者所得比率<sup>7</sup>に分けて考える。なお、賃金動向に関しては、（中間投入や原材料費の部分を除いた）付加価値や国民所得に占める雇用者所得や雇用者報酬の割合である労働分配率の動きについて論じられる場合が多いが、原価管理と価格設定という観点では、人件費は費用の一部である。このため、生産コストという観点から動向を把握した上で、分配という観点からも動きを追うこととする<sup>8</sup>。

また、産業連関表では、生産コストの動向を、最終需要ごとに、また直接的な誘発効果による部分、間接的な誘発効果による部分を区分しながら、部門別（厳密には、生産活動単位であるアクティビティ別）に整理することが可能である（図表 4）。そこで、個人消費関連の生産で生じているコスト率の変化だけでなく、他の主な最終需要での動向にも視点を広げて、日本経済が抱えている課題の手がかりを得る。

<sup>5</sup> 生産コスト構造の分析にあたっては、総務省「昭和 60 年-平成 2-7 年接続産業連関表」「平成 7-12-17 年接続産業連関表」、経済産業省「平成 17 年産業連関表」「平成 20 年延長産業連関表」「平成 21 年延長産業連関表」「平成 22 年延長産業連関表」について、本稿の分析用に組み替えと推計を行い、196~202 部門にまとめ直したものを利用した（原表の部門分類が同一ではないため、組み替えにおいて共通の部門設定ができない場合があり、部門数に幅が生じている）。

<sup>6</sup> 中間投入等の比率=（内生部門計+粗付加価値部門のうち家計外消費支出）/ 国内生産額。家計外消費支出とは、福利厚生費、交際費など。

<sup>7</sup> 雇用者所得比率=雇用者所得/国内生産額。雇用者所得には、賃金・俸給の他に、社会保険料の雇用主負担、その他の給与・手当を含む。

<sup>8</sup> 労働生産性やユニット・レーバ・コスト（生産一単位あたりの人件費）の動向から論じられる場合が多いが、本稿では最終需要との関連に着目しながら、企業収益（損益計算）に模して整理を行った。

(図表 4) 図表 5 における生産コストの比較対象範囲の概念図

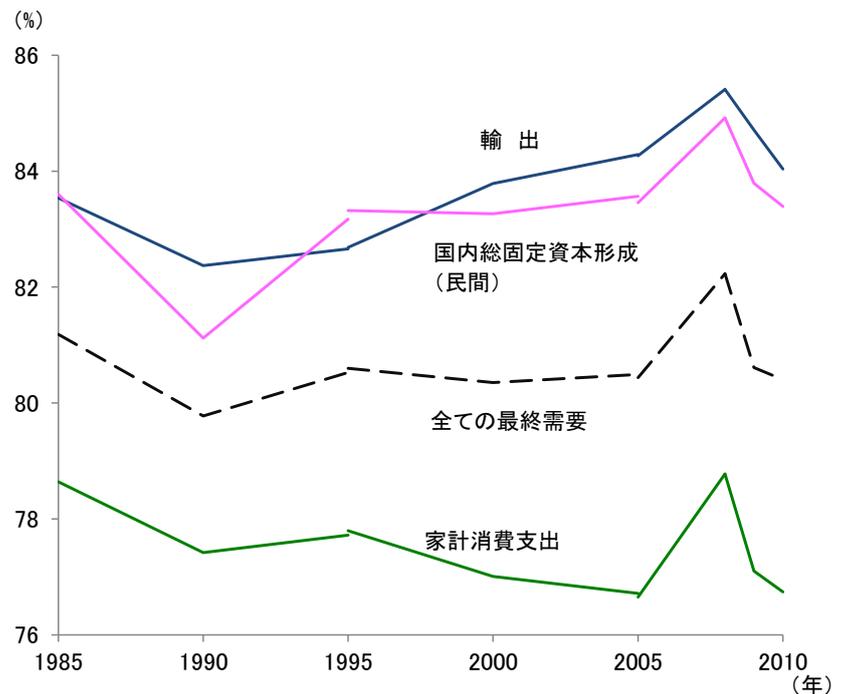
	産 業				政府サービス生産者		対家計民間非営利サービス生産者	
	製造業		非製造業		直接効果	間接効果	直接効果	間接効果
	直接効果	間接効果	直接効果	間接効果				
家計消費支出								
対家計民間非営利団体消費支出								
一般政府消費支出								
国内総固定資本形成(公的)								
国内総固定資本形成(民間)								
在庫純増								
輸 出								

- (注 1) 産業連関表では、複数の生産活動単位を持つ企業や事業所は、企業単位、事業所単位ではなく、生産活動単位で分類される。このため、(非)製造業とは、「(非)製造業に分類される生産活動単位」の集計値のことである。以下、本稿において産業連関表に基づいた分析結果を示す場合には、同様。
- (注 2) 直接効果とは、最終需要のうち国内の生産や所得に寄与した部分。間接効果とは、直接効果部分の生産に必要な原材料・部品やサービスなどとして国内の生産や所得に寄与した部分。
- (注 3) 上の図において太線で囲った 4 か所が、図表 5 の各折れ線の対象範囲である（線の色をそろえて表示）。ただし図表 5 では、生産コストのうち人件費を雇用者所得として把握しにくい農林水産業と、帰属家賃擬制とその営業余剰計上によって部門全体の所得分配の数字が左右される住宅賃貸料を除いた集計結果を図示した。

図表 5 を見ると、家計消費支出につながる生産では、中長期的な動きとして、生産コストが緩やかに下落している。一方、輸出と国内総固定資本形成（民間）<sup>9</sup>につながる生産では、（それぞれ反転の様子が異なるもの）家計消費支出関連に比べて、生産コストが上昇している。

どの最終需要から波及する生産でも、中間投入比率（原材料費、光熱費、輸送費、広告宣伝費など）の方が雇用者所得比率（人件費）より大きく、最大のコスト要因が中間投入比率である点は共通しているが、輸出では、中間投入比率が生産コストにおいて大きな割合を占めてい

(図表 5) 波及効果の源の最終需要別に見た生産コストの比較



- (資料) 総務省統計局 HP、経済産業省 HP  
 (注 1) 分析に利用した産業連関表に関しては脚注 5 を参照。  
 (注 2) 定義に関しては、図表 4 (注 3) を参照。  
 (注 3) 図では、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年、2008 年、2009 年、2010 年にデータをプロットしている。また、1995 年と 2005 年には、統計上の理由により、段差が存在する。

<sup>9</sup> 民間企業設備投資と民間住宅投資の合計。

る傾向が特に顕著である(図表6)。加えて、その中間投入比率が他の最終需要より大幅に上昇している。一方、雇用者所得比率は、2000年以後、低下したが、中間投入比率上昇の影響が大きいいため、生産コスト比率が上がる結果となっている。

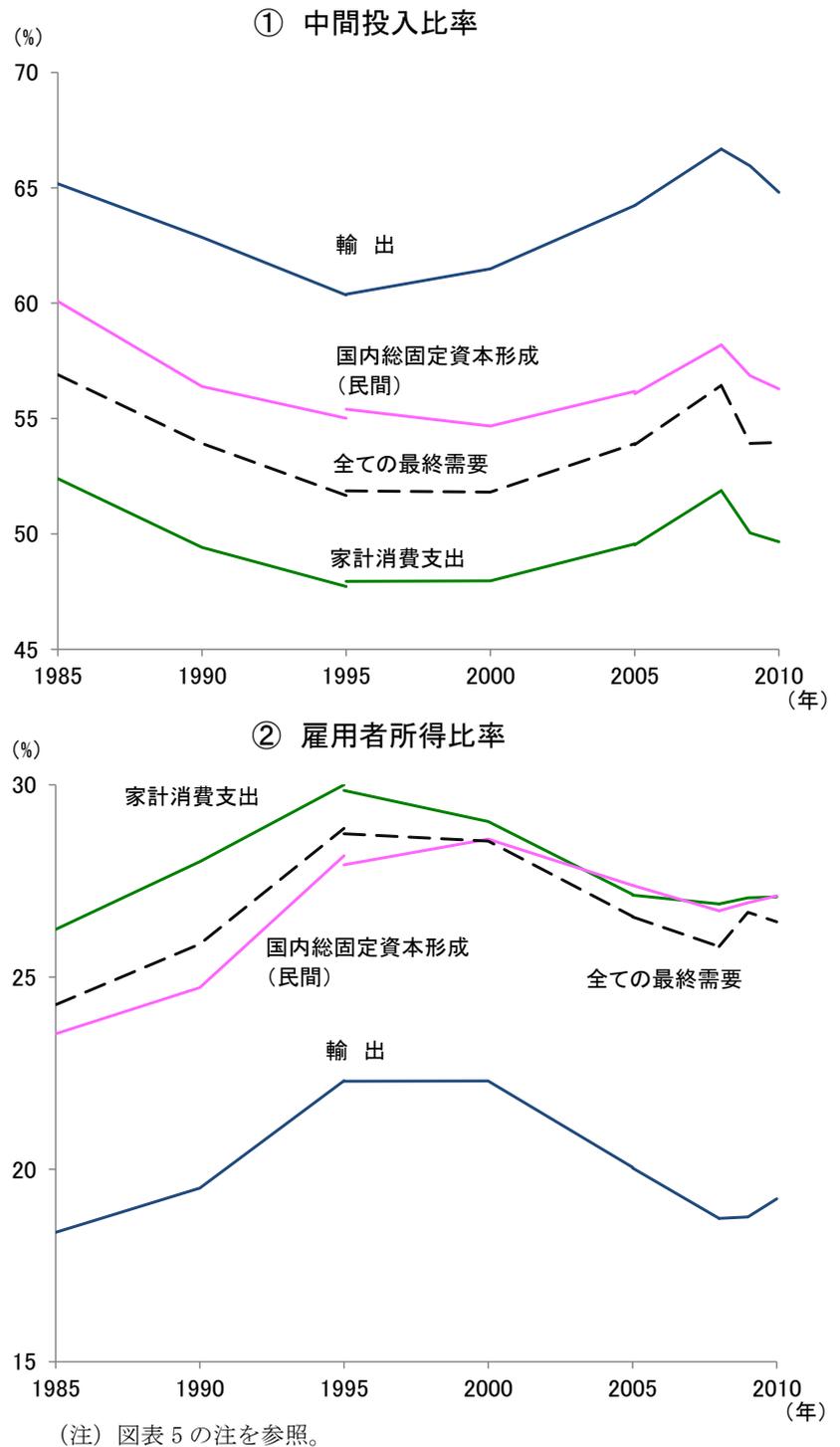
このような動きとなったのは、①輸出では主に製造業に生産が波及するため、中間投入比率において財(モノ)の影響が大きく、②また関連の生産には最終製品だけでなく川上の中間製品・部品も多く含まれるため、2000年以降の一次産品価格高騰の影響を、より強く受けたためと考えられる。

国内総固定資本形成(民間)に連鎖する生産では、生産コスト比率全体の大きさは輸出とほぼ同じであるが、輸出に比べて雇用者所得比率の割合が大きく、加えて、雇用者所得比率が輸出ほど低下していない。これは、国内総固定資本形成(民間)によって誘発される主な生産活動単位の中に住宅建築、非住宅建築など人手を要するものがあることが影響しているとみられる。

中間投入比率は輸出ほどコスト高になっていないが、雇用者所得比率の低下が小幅であるため、中間投入比率上昇を打ち消せずに、生産コスト比率が上がっている。

これに対して家計消費支出に連鎖する生産では、雇用者所得比率低下が進んでいる。輸出に比べて雇用者所得比率の割合が大きい点は国内総固定資本形成(民間)と同様であるが、建設関係に比べて個人向けサービスなどでは、非正規雇用の比率を高めることなどによって人件費抑制を実現しやすかったためとみられる。

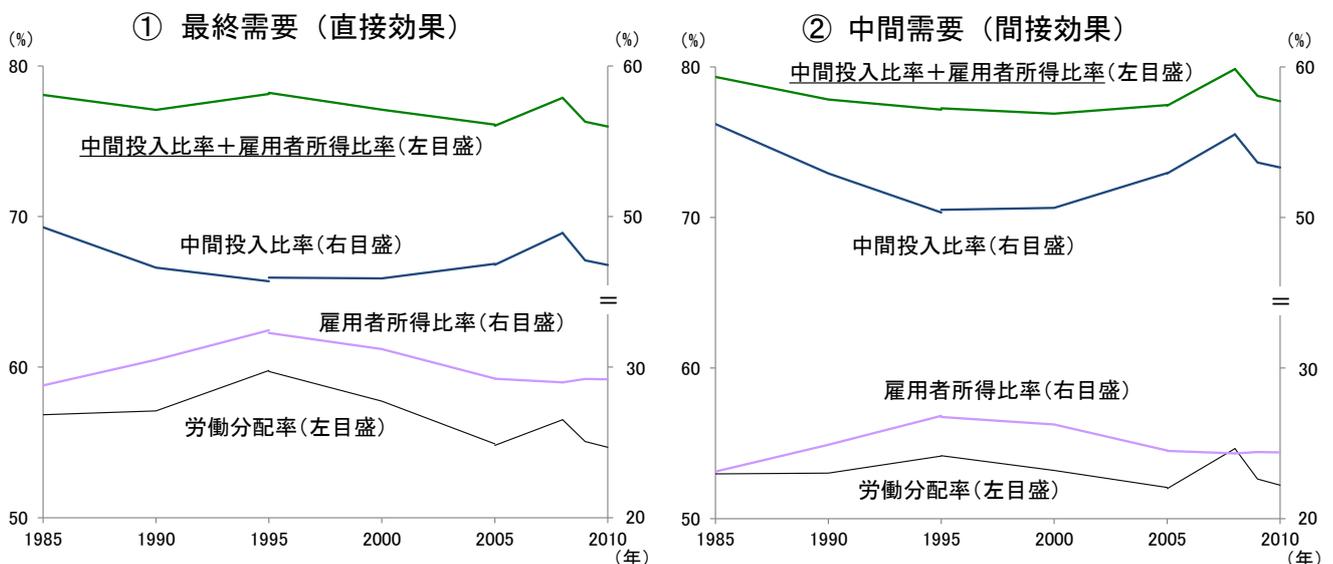
(図表6) 波及効果の源の最終需要別に見た生産コストの内訳



中間投入比率は上昇しているが、雇用者所得比率の低下の方が大きいため、生産コスト比率は下がっている。

中間投入比率が輸出ほど上がらずに済んでいるのは、家計消費支出関連で生産される内容は、輸出に比べて、より最終製品に近い川下段階のものが多いため、原材料、中間製品・部品、最終製品へ生産が進む各取引段階で、コストの転嫁を抑えるような価格設定が重なることによって、川上での原燃料価格上昇の影響が減殺されているためとみられる。実際、生産コスト比率の動向を最終需要分（直接効果）、中間需要分（間接効果）それぞれについて見てみると、最終需要向けでは、中間投入比率の変動が穏やかである（図表7）。ただし、その分、中間需要関連の企業などが原燃料価格上昇の影響の吸収に苦勞した結果という言い方もできる。

（図表7）最終需要段階と中間需要段階で異なる生産コスト比率の動向（家計消費支出）



（注）図表5の注を参照。

なお、家計消費支出関連の生産コストとはいえ、中間需要向けの部分は、消費者が直接的に購入する財・サービスではないため、家計消費支出に連なる生産活動を川上から川下まで全体的に把握するのではなく、消費者物価の動向と対比させる場合には、最終需要向けに限定する方が概念的に近い<sup>10</sup>。

そこで、最終需要向けについて、もう少し詳しく見ておくと、雇用者所得比率の低下幅は、家計消費支出のうち中間需要向けや、輸出の生産誘発（最終需要+中間需要）に比べて特段大きいわけではない。しかし、中間投入比率の動向（前述の通り、上昇要因が一部減殺されている）と相まって、合計した生産コスト比率が低下している点が特徴的な動きである。

したがって、消費者物価の下落については、需要伸び悩みに対応した販売促進策としての価格戦略という面だけでなく、生産コスト比率低下の一部が値下げによって家計部門に還元され

<sup>10</sup> 消費者物価は、家計が直接購入する財・サービスを対象としており、最終需要での価格動向を表す指標であるが、①調査品目が主要なものに限られること（産業連関表ベースでは、家計消費支出向けの生産が少ないアクティビティも集計される）、②コスト要因だけでなく、他の価格決定要因にも左右されて動くこと（産業連関表ベースでは、生産コスト構造は明らかになるが、実際の消費者向け価格がコスト動向をそのまま反映して動いているとは限らない）などの点で、概念が異なる。

た面もあったと考えられる。もともと、一次産品価格の値下がりや円高進行を主因に生産コスト比率が低下し、値下げを通じて家計部門に還元される場合と異なり、雇用者所得比率の低下によって生産コスト比率が低下しているため、家計部門内での所得移転（雇用者から消費者）という性格を帯びている部分もある。

また、生産コスト比率低下の逆側の動きとして、雇用者所得以外の粗付加価値率が上昇していることになるが、一方で、雇用者所得比率は、緩やかとはいえ低下しているため、労働分配率（産業連関表ベース）<sup>11</sup>は低下している。

## 5. 消費関連の生産連鎖と投資・輸出関連で利益率および資本分配率の動きに差

ここまでは、主に生産コスト比率（人件費として雇用者所得を含む）の動向に注目し、労働分配率についても一部で補足してきた。一方、営業余剰と資本減耗引当の合計は、国内生産額（いわば売上高）から生産コスト（同じく売上原価と、減価償却費を除く販管費）を除いた利益（減価償却控除前）にほぼ相当するため、その国内生産額に対する比率（以下、表記を略して利益率）や資本分配率は、既に述べた生産コスト比率や労働分配率の逆向きに動く<sup>12</sup>。

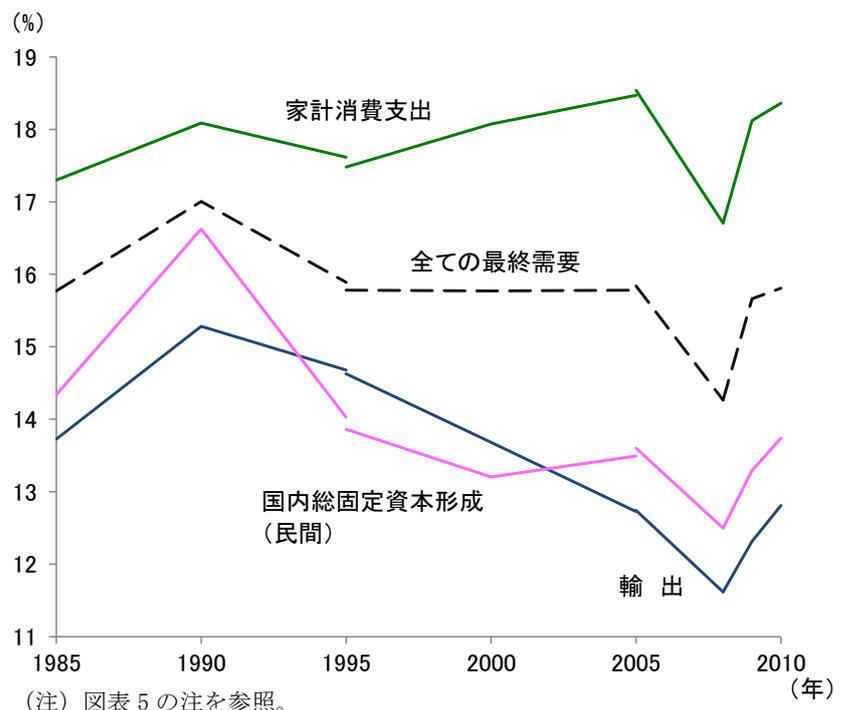
図表 8 は、生産コスト比率（前掲図表 5）と同様に、誘発源の最終需要別に利益率の動きを見たものである。

国内総固定資本形成（民間）に関連付けられる生産では、「平成景気」において利益率が顕著に上昇した後、直後の景気後退局面で急反落し、その後も大きな改善が見られない。

輸出につながる生産では、国内総固定資本形成（民間）ほど短期的な変動は大きくないが、中長期的な傾向はほぼ同様である。

一方、家計消費支出につながる生産連鎖では、利益率の動きは比較的穏やかで、水準にも緩やかな上昇傾向がみられる。ただし、家計

（図表 8）利益率（営業余剰・資本減耗引当/国内生産額）の動き



<sup>11</sup> 一般に、労働分配率は、付加価値や国民所得に占める雇用者所得や雇用者報酬の割合である。産業連関表の粗付加価値部門は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、（純）間接税で構成されるが、本稿では、家計外消費支出の性質を中間投入と位置付けて、内生部門と合算しているため、家計外消費支出を除く粗付加価値に占める雇用者所得の割合を労働分配率としている。

<sup>12</sup> 厳密には、他に間接税と経常補助金（控除項目）があるため、それらの動きの影響を受ける場合がある。

消費支出の生産連鎖ですべて利益率の改善がみられるわけではなく、最終需要向けでは前掲図表 7 で見た生産コスト比率低下の逆動きの動きとして利益率がやや上がっている反面、中間需要向けではほぼ横ばいである。

次に、誘発源の最終需要別に資本分配率の動きを比較すると、図表 9 の通りである。おおむね利益率の動き（図表 8）と類似しており、国内総固定資本形成（民間）と輸出関連の生産連鎖において低下が目立つ。

一方、家計消費支出につながる生産における資本分配率は、①国内総固定資本形成（民間）と輸出関連より一足早く 1995 年に下げ止まったこと、②国内総固定資本形成（民間）と輸出関連では、下げ止まった後もほぼ横ばいであるのに対して、家計消費支出関連では緩やかに上昇したこと、の 2 点が特徴となっている。

この特徴は、生産コスト比率、利益率の場合と同様、家計消費支出関連の生産連鎖のうち、最終需要向けの動きによって生じている。

## 6. おわりにかえて

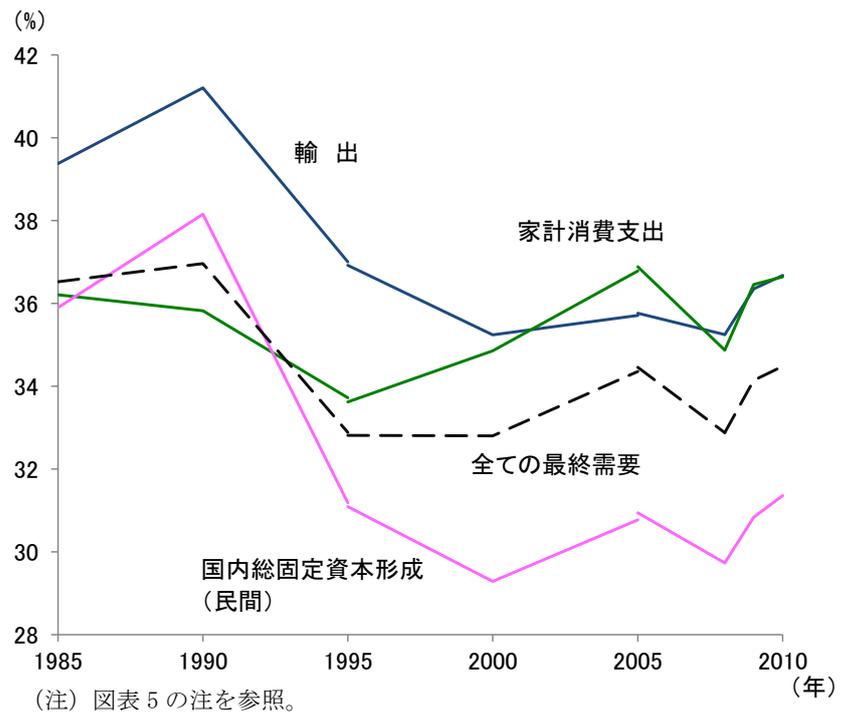
最近の数か月を見れば、いわゆるコア CPI が連続して上昇し、項目ごとの動きでも価格下落の品目数が減少傾向、上昇が増加傾向となっているように、数字の上では、デフレ脱却に向けた動きが生じている。

また、政府、経済界、労働界の代表者が課題解決に向けた共通認識を得るために意見を述べ合う場として「経済の好循環実現に向けた政労使会議」が設けられたように、賃金引き上げを巡る情勢についても、従来にない動きがみられる。

しかし、最近の消費者物価の上昇には、エネルギー関係の寄与が大きい。また、国内から海外への実質所得流出を伴っており、加えて、貿易赤字が膨らんでいることが象徴しているように、火力発電への依存上昇に伴い燃料輸入が急増していることによって所得流出が増幅されている。数字上、物価動向が変わったからといって、額面通り、デフレ脱却に向けた好ましい動きとは言にくい。

より長い期間の流れを見ると、原燃料費を左右する一次産品価格の動向は、1990 年代と 2000

（図表 9）資本分配率の動き



年代以後で趨勢が変わり、わが国の産業は、2000 年以後、中間投入比率の上昇、ひいては生産コスト比率の上昇圧力を受けてきた。雇用者所得比率が抑えられたことで、生産コスト比率への影響は全体として小さくなったが、仮に、中間投入比率の上昇がそのまま生産コスト比率の上昇につながり、さらには小売価格などへ転嫁が連鎖していけば、国内物価上昇による実質所得の減少として、海外への所得流出が負担される形となる。

また、生産コスト比率の上昇分を価格転嫁しないのであれば、海外への所得流出は企業が負担し、利益率が低下する。例えば、一次産品価格の上昇が著しかった 2006 年から 2008 年には、生産コスト比率の上昇と利益率の低下が起きた（前掲図表 5 および 9）。この時期には、消費者物価も上昇したので、所得流出は、企業だけでなく、実質的に家計部門も負担したことになる。

雇用者所得比率抑制の例を含め、形は異なっても、いわば所得流出負担のゼロサムゲームのような動きとなる。ただし、輸出価格の引き上げが可能であれば、交易条件の悪化は抑えられ、所得流出は小幅となる。

最近のもう一つのトピックである賃金引き上げについては、雇用者所得増加の一部が個人消費増加となる経路があるため、その限りでは景気刺激効果を生じるが、それだけで持続的な経済成長が保証されるわけではない。

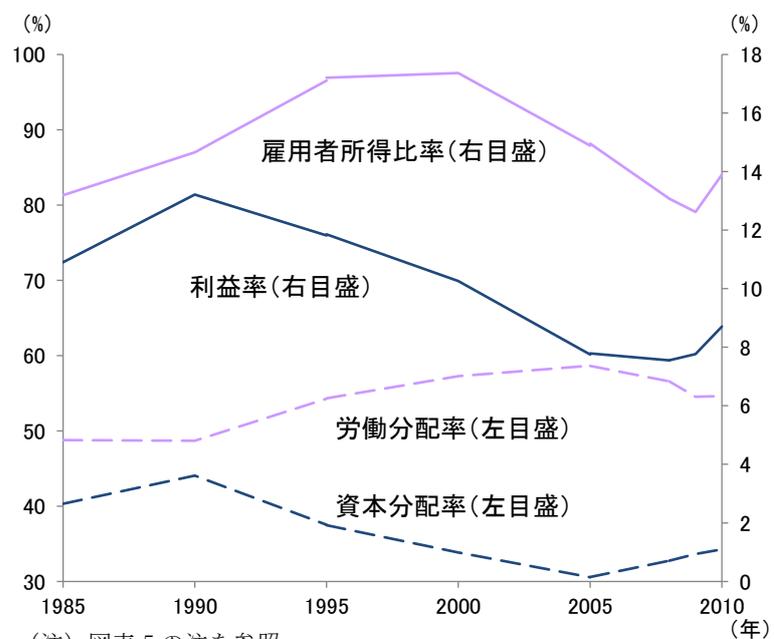
家計消費支出に比べて雇用者所得増加による刺激効果を見逃し、所得（賃金引き上げ）が先か成長が先かという争点から距離を置ける輸出に着目すると、その生産コスト比率や利益率の動向から浮かび上がってくるのは、より高い付加価値を獲得できる商品や低価格競争と無縁な商品の重要性である。

輸出に連鎖する生産（直接効果＋間接効果）においては、1990 年以降、生産コスト比率の上昇、利益率の低下が起きた。

生産コスト比率上昇の主因は、1990 年代半ばまでの雇用者所得比率から、2000 年以後は中間投入比率に代わり、雇用者所得比率は生産コスト比率を抑制する動きとなったが、中間投入比率上昇の影響を打ち消し切れていない。これにより利益率は低下した（図表 10 参照）<sup>13</sup>。

短期的変動として、労働分配率と資本分配率がいわば相互にパイを奪い合うように上昇・下降する動きは、雇用者

（図表 10）輸出に連鎖している生産の諸比率の動き（製造業）



<sup>13</sup> 2010 年には中間投入比率が低下したことによってやや上昇したが、水準はまだ低い。

所得比率と利益率の“下がり方の差”によって生じている（図表 10）。しかし、より望ましい姿は、雇用者所得比率と利益率がどちらも上昇傾向に転じることである。その場合でも、両者の“上がり方の差”によって労働分配率と資本分配率が相互に上下することになるが、プラスサムの中での分配は、パイの奪い合いのような損得勘定にはならない。

輸出に関連する生産において、雇用者所得比率と利益率が少ないパイを争うような姿になっているのは、原燃料価格の上昇などにより中間投入比率が上がっているためだけではなく、生産した商品の価格を、付加価値が十分得られるような水準に設定できていないためとも言える。長年、わが国の輸出では、円高局面でもドル建て価格上昇を抑える動きが指摘されてきたように、価格引き上げに慎重な姿勢が続いてきた。近年は、輸出に逆風の円高が総じて続いてきた上に、後発性の利益を利用した韓国や中国の追い上げが激しさを増しているため、一段と価格設定の仕方が難しい情勢になったと考えられるが、言い換えれば価格競争に陥っていることになる。より高い付加価値を獲得できる商品や低価格競争と無縁な商品を、「価値に見合った価格」で供給する道を確認しなければ、雇用者所得比率と利益率の双方を着実に上昇させることはできない。

これまでわが国は、製造業からリーディング産業が生まれて発展してきた。このため、主要先進国の中では、ドイツと共に製造業による所得寄与度が相対的に高いという特徴を持っている<sup>14</sup>。しかし、近年、わが国とドイツの製造業の増勢に大きな開きが生じていること、最近の円高修正の動きにもかかわらず、輸出の勢いが力強さを欠いていることなど、製造業の競争力が衰えている可能性を窺わせる状況がみられる。

単なる賃金引き上げではなく、上記の懸念を払拭できるような動き（イノベーション）が出てきてこそ、持続的な経済成長実現の条件が一つ整うことになる。

また、持続的な経済成長によって需給ギャップが緩和され、人件費を含むコスト削減による価格引き下げで販売強化をはかる動きが弱まれば、デフレ要因の一つが解消に向かう。

1980年代半ばから1990年代にかけて、わが国の物価水準の高さ、特にサービスなど非貿易部門の生産性の低さに起因する内外価格差が問題となり、市場競争の制約要因となっている各種規制・慣行の改革によって物価水準の高さを是正しようとする政策努力が行われた。

しかし、不況色が濃くなるにつれて、実際の物価の動きには、需要が弱含む下での販売テコ入れ策としての価格引き下げという側面が色濃く出るようになり、価格引き下げを実現するためにコスト管理の動きが強まった。ただし、生産コストのうち原燃料費には、世界市場での価格上昇の影響によって上昇圧力が加わった。このような情勢を受けて、原燃料費を含む中間投入比率は上昇、雇用者所得比率は下落という組み合わせによって、生産コスト比率が抑制される様子が広い分野で観察されるようになった。

家計消費支出と連鎖関係にある生産でも傾向は同様であったが、需要の性格上、輸出に比べて、より最終製品に近い川下段階の商品が多くなるため、川上から川下への各取引段階で、コ

<sup>14</sup> 詳細は、「数字を追う～1人当たりGDP・GNIの実態と人口から見える成長課題」『日本総研 Research Focus No.2013-020』（2013年8月20日）を参照。

ストの転嫁を抑えるような価格設定が重なることによって、川上での原燃料価格上昇の影響が減殺され、中間投入比率の上昇は相対的に抑えられた（特に最終需要向け）。また、雇用者所得比率の低下も進んだ。このような生産コスト比率の動きと並行して、消費者物価では、財・サービスともに価格低下が広がり、デフレが定着した。

消費者物価の下落は、計算上は家計所得の実質的価値を増やすが、反面、販売価格引き下げを実現するための生産コスト比率抑制の一環で雇用者所得比率低下（賃金指標では名目賃金の下落）が起きたため、実質所得の純増にはつながらなかった部分（いわば雇用者から消費者への所得移転）もあったと考えられる。他方で、単に生産コストを上昇させるだけの賃金引き上げは、販売価格の引き上げを招きやすく、やはり実質所得の純増にはつながらない可能性がある（消費者から雇用者への、前述とは逆向きの所得移転で減殺）。

結局、持続的な経済成長は、単なる賃金引き上げではなく、より高い付加価値を獲得できる商品や低価格競争と無縁な商品による国内・海外市場での需要確保、さらには、これにより増加した付加価値の雇用者所得への適切な分配を通じた家計消費支出増加という好循環によって達成されるのが望ましい。

また、デフレ脱却は、生産コスト上昇（人件費、原燃料費）がもたらす物価上昇圧力を通じてではなく、持続的な経済成長によって需給ギャップが緩和された条件下での、財・サービス市場における価格形成の中で解消されていくのが望ましい。

ただし、デフレ脱却を目指すとはいえ、市場競争を制約するような各種規制・慣行を改革し、サービスなど非貿易部門の生産性向上を図ることで生じる価格低下は、内外価格差の縮小、実質所得の改善につながるものであるため、排除すべきでない。生産性向上を阻害している経済的規制を見直して物価水準の高さを是正しようとする取り組みは、不況色とデフレ色が濃くなるにつれて、当初盛り上がっていた関心が薄れただけでなく、規制改革が（過去の制度を前提とした）所得や価格に与える影響のマイナス面を取り上げる見方が出た時期もあった。経済成長の回復とデフレ脱却という「経済の正常化」の中で、改革によって生じる変化について冷静な評価を行い、政策対応を積み重ねていくことが必要だろう。

本稿では、物価動向の観察を入り口として、その背景にある経済構造の問題として、企業の付加価値を生む力の衰え、低価格競争に向かいがちな価格設定、その結果として生じる利益率と雇用者所得比率の低下に目を向けた。このような観点に立てば、求められるのは企業の活性化による成長力の回復であるが、難しい点は、持続的な経済成長につながるようなイノベーションを生み出すことができるか否かが、個々の企業レベル（いわばミクロの領域）の課題であることである。バブル崩壊以降、わが国では、その時時で、経済成長を抑制しデフレのもととなっていると目された要因を取り除き、経済活性化につながると主張される環境を整備するために、多様な政策が行われてきた。4月からは、「これまでと次元の異なる金融緩和政策」にまで踏み込んだ。ただし、経済の変革には政策の役割（マクロ環境の整備）も重要であるが、究極的には、企業など各主体の経済活動の総合的な成果として表れるものである。

以上